

2024年2月16日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 堀 健一
(コード番号：8031)
本社所在地：東京都千代田区大手町
一丁目2番1号

ブラジル複合一貫貨物輸送会社 VLI S. A. の一部株式譲渡に関するお知らせ

三井物産株式会社(本社：東京都千代田区、社長：堀 健一、以下「当社」)は、ブラジルにて鉄道および港湾、内陸ターミナルの運営を通じた複合一貫貨物輸送サービスを提供する VLI S. A. (以下「VLI」)について、当社が保有する発行済み株式 20%の内、持分 10%を、共同出資者である Brookfield Infrastructure Partners L.P. (以下「Brookfield」)子会社に売却することを本日決定しました(以下「本売却」) のでお知らせします。

本売却は、事業ポートフォリオ再構築の一環として実行するものです。

1. VLI 概要

(1) 名 称	VLI S. A.	
(2) 所 在 地	Rua Helena, 235, 5th floor, Vila Olímpia, Sao Paulo, Brazil	
(3) 代表者の役職・氏名	Fábio Tadeu Marchiori Gama (Interim CEO)	
(4) 事 業 内 容	一般貨物向け複合一貫輸送事業	
(5) 設 立 年 月 日	2010年10月	
(6) 大株主及び持株比率	VALE S. A. (持株比率：29.59%) Brookfield*1 (持株比率：26.51%) 三井物産株式会社 (持株比率：20.0%) FUNDO DE INVESTIMENTO DO FUNDO DE GARANTIA DO TEMPO DE SERVIÇO (持株比率：15.9%) BNDES PARTICIPAÇÕES S. A. (持株比率：8.0%)	
(7) 当社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社に 20%出資しています。
	人 的 関 係	当社は当該会社に非常勤役員を派遣しています。
	取 引 関 係	重要な取引関係はありません。

*1 Brookfield の子会社別内訳

BROOKFIELD BRAZIL INFRASTRUCTURE FUNDO DE INVESTIMENTO EM PARTICIPAÇÕES MULTISTRATÉGIA
(持株比率：25.51%)
BRASIL PORT HOLDINGS L. P. (持株比率：1.0%)

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	Brookfield Brazil Infrastructure Fundo de Investimento em Participações Multiestratégia		
(2) 所在地	Av. das Nações Unidas 14.401, Ed. Paineira, Torre B2, 16th floor, São Paulo, SP, Brazil		
(3) 事業内容	資産管理および運用事業		
(4) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	無し	
	人的関係	無し	
	取引関係	無し	

3. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,778,158,082株（議決権所有割合：20%）
(2) 譲渡株式数	889,079,041株
(3) 異動後の所有株式数	889,079,041株（議決権所有割合：10%）
(4) 譲渡価額	当事者間の取り決めに基づき非開示とさせていただきます。

4. 日程

(1) 当社決裁日	2024年2月16日
(2) 契約締結日	2025年3月期第1四半期中（予定）
(3) 株式譲渡実行日	同上

5. 今後の見通し

本売却は、ブラジル公正取引委員会の承認等の先行要件の充足を以て2025年3月期第1四半期中に完了予定です。尚、本売却に伴い、当社は約260億円の利益を計上する見込みです。

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR部 TEL:03(3285)7657
広報部 TEL:080(5912)0321

ご注意:

本発表資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスクや不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性その他の要素には、当社の最新の有価証券報告書、四半期報告書等の記載も含まれ、当社は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。また、本発表資料は、上記事実の発表を目的として作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。